

令和7年度

龍ヶ崎市 決算の状況



©龍ヶ崎市

令和8年8月

龍ヶ崎市 総務部 財政課



目次

CONTENTS

I	龍ヶ崎市の決算状況（概要）	・・・	1
1	会計別決算の状況	・・・	1
2	普通会計決算の状況		
	（1）収支	・・・	2
	（2）歳入決算額	・・・	3
	（3）一般財源決算	・・・	4
	（4）歳出決算額（性質別分類）	・・・	5
	（5）歳出決算額（目的別分類）	・・・	6
	（6）財政指標	・・・	7
	（7）基金・地方債等	・・・	8～10
3	健全化判断比率の状況	・・・	11
4	公営企業の資金不足比率の状況	・・・	11
II	龍ヶ崎市の決算状況（資料編）	・・・	12
1	普通会計決算の推移		
	（1）収支	・・・	12
	（2）財政指標の類似団体比較	・・・	13～14
	（3）基金残高（全会計）	・・・	15
	（4）将来の財政負担	・・・	16
2	普通会計で実施してきた主要事業（投資的事業等）	・・・	17
3	引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）が充てられる 社会保障施策に要する経費	・・・	18

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

（単位：千円）

区 分	歳 入 （ A ）	歳 出 （ B ）	形 式 収 支 （ A - B ）	翌年度繰越財源（C）	実質収支（A - B - C）
一 般 会 計	32,936,427	31,416,820	1,519,607	226,234	1,293,373
特 別 会 計	15,818,463	15,573,530	244,933	0	244,933
国民健康保険事業	6,745,304	6,730,552	14,752	0	14,752
介護保険事業	6,678,898	6,454,408	224,490	0	224,490
児童発達支援事業	125,742	125,719	23	0	23
後期高齢者医療事業	2,268,519	2,262,851	5,668	0	5,668
総 計	48,754,890	46,990,350	1,764,540	226,234	1,538,306
前 年 度 決 算 額	49,536,710	47,958,181	1,578,529	230,713	1,347,816
比 較					
増 減 額	△ 781,820	△ 967,831	186,011	△ 4,479	190,490
増 減 率 （％）	△ 1.6	△ 2.0	11.8	△ 1.9	14.1

※1 令和6年度より「障がい児支援サービス事業特別会計」は、療育の機能充実を図り、つばみ園を児童発達支援センターに移行したことに伴い、「児童発達支援事業特別会計」へ名称を変更しました。

※2 令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載しておりません。

一般会計及び特別会計の形式収支・実質収支は、全て黒字となりました。

一般会計の決算規模は、新保健福祉施設の建設や森林公園リニューアル事業の終了、北竜台学園施設整備事業の進捗に合わせた事業費の減などを主要因に縮小しましたが、依然として高い水準となっています。

特別会計は、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において、高齢化の進展に伴う保険給付費の伸びを主要因として、決算規模が拡大しています。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

2 普通会計決算の状況

【普通会計とは】

総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と児童発達支援事業特別会計を合算し、両会計間の繰入れ・繰出しによる重複部分等を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

（１）収支

（単位：千円）

区	分	令和7年度	令和6年度	比較	区	分	令和7年度	令和6年度	比較
歳入総額 (A)		32,925,079	34,071,900	△ 1,146,821	単年度収支 (E - 前年度E) (F)		68,299	△ 51,763	120,062
歳出総額 (B)		31,405,451	32,616,092	△ 1,210,641	財政調整基金積立金 (G)		625,601	650,456	△ 24,855
形式収支 (A - B) (C)		1,519,628	1,455,808	63,820	繰上償還金 (H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)		226,283	230,762	△ 4,479	財政調整基金取崩し額 (I)		489,000	650,000	△ 161,000
実質収支 (C - D) (E)		1,293,345	1,225,046	68,299	実質単年度収支 (F + G + H - I) (J)		204,900	△ 51,307	256,207

令和7年度の普通会計決算は、歳入において、普通交付税や地方税、各種交付金が増加した一方で、大型建設事業に対する財源としての地方債が大きく減少し、前年度に比べ総額で11億4,700万円の減となりました。歳出では、新保健福祉施設の建設や森林公園リニューアル事業の終了及び北竜台学園施設整備事業の工事進捗に伴う事業費の減により、投資的経費が24億4,100万円の減となるなど、総額で12億1,100万円の減となりました。歳出の減少幅が歳入の減少幅を上回ったため、形式収支は6,400万円の増となりました。実質収支は、6,800万円増の12億9,300万円となりましたが、物価高騰の影響による、公共施設に係る光熱費の高止まりや学校給食食材等の価格上昇、社会保障関係経費の増など、経常経費は高止まりとなっています。

単年度収支は、実質収支の改善により1億2,000万円の増となり、黒字に転じました。実質単年度収支は、単年度収支の改善に加え、財政調整基金の取崩し額が減となったことから前年度から2億5,600万円の増となりました。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

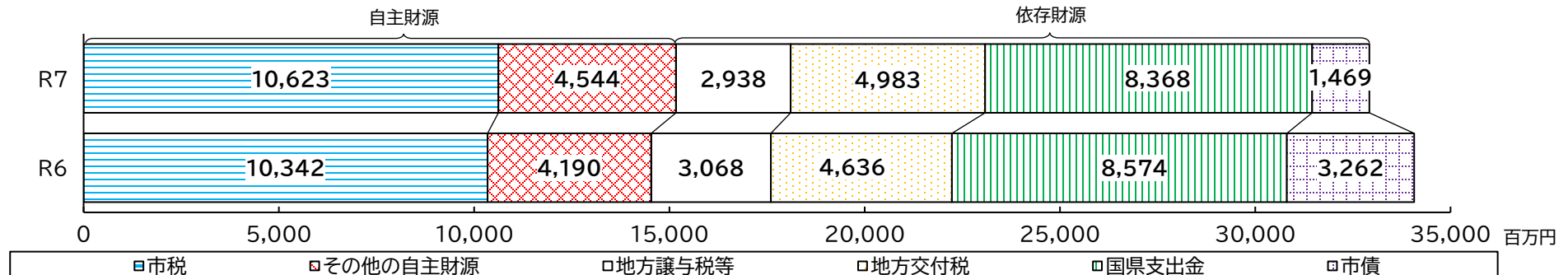
(2) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,622,733	10,341,709	281,024	2.7	個人所得割現年課税分296,492、固定資産税家屋現年課税分37,220、法人税割現年課税分△95,984
地方譲与税等	2,938,239	3,068,061	△129,822	△4.2	地方消費税交付金152,830、株式等譲渡所得割交付金30,780、配当割交付金10,539、定額減税減収補てん特例交付金△338,457
地方特例交付金	57,810	404,545	△346,735	△85.7	定額減税減収補てん特例交付金△338,457
地方交付税	4,983,236	4,635,750	347,486	7.5	普通交付税342,065、特別交付税5,430
分担金及び負担金	127,293	128,592	△1,299	△1.0	老人施設入所負担金2,503、放課後児童健全育成事業負担金△2,266、保育所運営費徴収金私立分△2,247
使用料及び手数料	241,578	245,333	△3,755	△1.5	斎場使用料△2,422、戸籍手数料市民窓口課取扱分△779
国庫支出金	6,090,525	6,482,214	△391,689	△6.0	児童手当給付費282,217、物価高対応子育て応援手当支給事業費193,013(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付分)△552,174(皆減)、重点支援地方交付金(住民税非課税給付分)△188,948、社会資本整備総合交付金(公園整備分)△154,850
県支出金	2,277,579	2,091,498	186,081	8.9	子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)41,762(皆増)、国勢調査費42,795(皆増)、参議院議員選挙費26,852(皆増)、経営体育成関連連動化促進事業費25,000(皆増)、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費(その他世帯分)20,706(皆増)、母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業費△22,590(皆減)
財産収入	315,250	43,757	271,493	620.5	土地売却収入238,227、建物売却収入19,279(皆増)
寄附金	458,799	361,228	97,571	27.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金99,624
繰入金	1,208,922	1,377,934	△169,012	△12.3	減債基金繰入金57,504、みらい育成基金繰入金56,602、財政調整基金繰入金△161,000、公共施設維持整備基金繰入金△110,197
繰越金	1,455,808	1,406,778	49,030	3.5	一般会計繰越事業充当財源繰越額102,290、一般会計繰越金△53,263
諸収入	736,517	626,867	109,650	17.5	デジタル基盤改革支援事業費186,839、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金△48,613、学校給食費負担金△32,628
市 債	1,468,600	3,262,179	△1,793,579	△55.0	新長戸コミュニティセンター整備事業債147,200、北竜台学園施設整備事業債△665,500、新保健福祉施設整備事業債△583,700(皆減)、都市公園整備事業債△429,100、地方道路等整備事業債△134,200
臨時財政対策債	0	77,079	△77,079	皆減	臨時財政対策債△77,079(皆減)
合 計	32,925,079	34,071,900	△1,146,821	△3.4	

歳入全体では、前年度に比べ11億4,700万円の減となりました。自主財源は、市税において、個人市民税所得割や固定資産税などの増収により、前年度より2億8,100万円の増となりました。その他の自主財源では、繰入金が、新保健福祉施設建設事業の終了による公共施設維持整備基金の繰入りの減や財源調整のための財政調整基金の繰入りの減により、1億6,900万円の減となりました。一方で、旧城南中学校の土地建物売払いによる財産収入や、デジタル基盤改革支援事業費に係る諸収入が増となったため、その他の自主財源では3億5,400万円の増となり、自主財源全体では6億3,500万円の増となりました。

依存財源は、国庫支出金が、児童手当給付費や物価高対応子育て応援手当支給事業費が増となった一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金が減となったことにより、3億9,200万円の減となりました。市債は、新長戸コミュニティセンター建設事業が最終年度を迎え発行額が増となった一方で、新保健福祉施設建設事業や森林公園リニューアル事業の終了に加え、臨時財政対策債の発行がなかったことから、17億9,400万円の大減となりました。地方特例交付金は、定額減税による個人市民税減収分を補てんする交付金が減となったことから、3億4,700万円の大幅減となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

(3) 一般財源決算

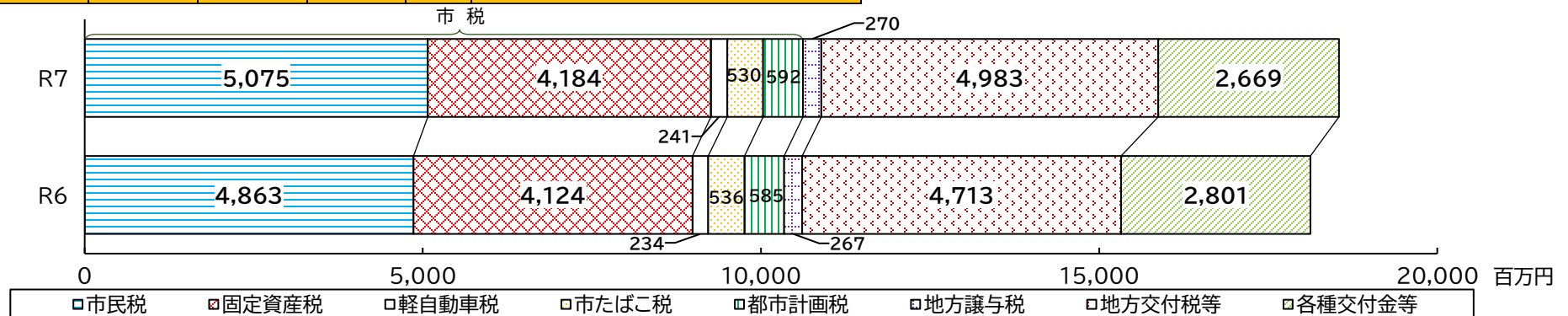
(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率 (%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,622,733	10,341,709	281,024	2.7	
市 民 税	5,075,094	4,862,676	212,418	4.4	個人所得割現年課税分296,492 法人税割現年課税分△95,984
固 定 資 産 税	4,183,914	4,123,834	60,080	1.5	固定資産税家屋現年課税分37,220 固定資産税償却資産現年課税分24,028
軽自動車税	241,163	234,374	6,789	2.9	環境性能割現年課税分3,575 種別割現年課税分3,523
市たばこ税	530,431	535,814	△5,383	△1.0	現年課税分△5,383
都市計画税	592,131	585,011	7,120	1.2	都市計画税家屋現年課税分7,678
地方譲与税	269,526	266,869	2,657	1.0	自動車重量譲与税5,423 地方揮発油譲与税△3,347
地方交付税等	4,983,236	4,712,829	270,407	5.7	
普通交付税	4,361,382	4,019,317	342,065	8.5	普通交付税342,065
臨時財政対策債	0	77,079	△77,079	皆減	臨時財政対策債△77,079
特別交付税	621,450	616,020	5,430	0.9	特別交付税5,430
震災復興特別交付税	404	413	△9	△2.2	震災復興特別交付税△9
各種交付金等	2,668,713	2,801,192	△132,479	△4.7	地方消費税交付金152,830 株式等譲渡所得割交付金30,780 定額減税減収補てん特例交付金△338,457
地方特例交付金	57,810	404,545	△346,735	△85.7	定額減税減収補てん特例交付金△338,457
合 計	18,544,208	18,122,599	421,609	2.3	

一般財源全体で、前年度に比べ4億2,200万円の増となりました。市民税では、法人税割は、企業投資の増加及び物価高騰による収益減等により9,600万円の減となったものの、個人市民税が、定額減税の終了により2億9,600万円の増収となったため、2億1,200万円の増となりました。固定資産税は、家屋の新築や、事業所等の設備投資などによる償却資産の増収により、全体で6,000万円の増となりました。軽自動車税では、取得価格や課税台数の増により、種別割・環境性能割ともに増収となり、700万円の増となりました。これらを主な要因として、市税全体では、前年度比2億8,100万円の増となり、過去15年で最も高い増収となりました。

普通交付税に臨時財政対策債を加えた、いわゆる実質的な普通交付税では、臨時財政対策債は新規発行がなくなり、7,700万円の皆減となったものの、普通交付税は3億4,200万円の増と上回り、全体では2億6,500万円の大幅増となりました。なお、前年度同様、今年度の普通交付税の中には令和8・9年度の臨時財政対策債償還費前倒し分として追加交付された臨時財政対策債償還基金費が6,200万円含まれています。

各種交付金等は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が増となった一方、定額減税減収補てん特例交付金の減が上回ったことにより、1億3,200万円の減となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

（4）歳出決算額（性質別分類）

（単位：千円）

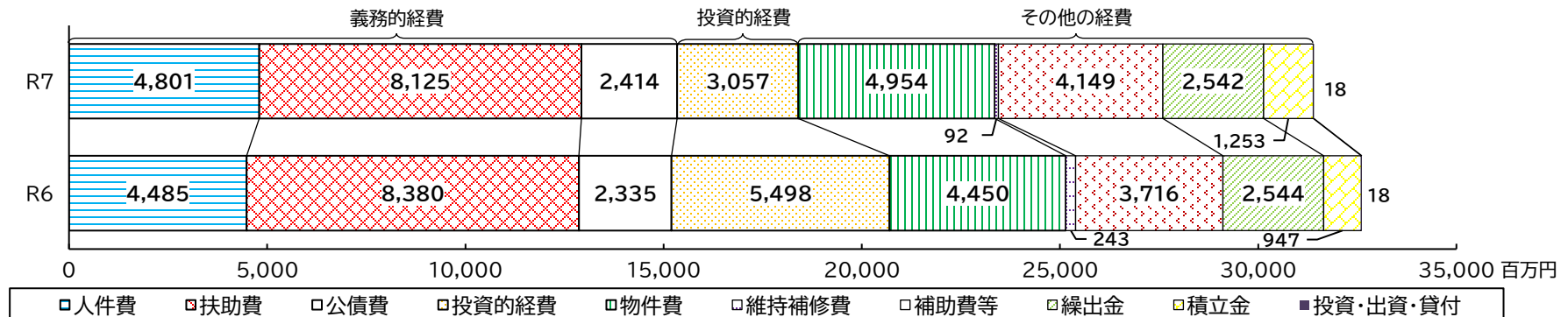
区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
1 義務的経費	15,341,000	15,199,786	141,214	0.9	
人件費	4,801,674	4,484,602	317,072	7.1	給与改定による増167,840、人事異動・採用退職による増60,424、昇給による増14,513
扶助費	8,125,051	8,379,744	△ 254,693	△ 3.0	児童手当支給事業275,060、物価高騰対応給付金給付事業（調整給付）△ 533,790（皆減）
公債費	2,414,275	2,335,440	78,835	3.4	【償還開始】 R6新保健福祉施設整備事業（整備工事完了）31,821、R6公共事業等（森林公園リニューアル事業）12,216、R6地方道路等整備事業（単独）※道路改良・舗装工事10,583、R6避難所施設整備事業（龍ヶ崎中学校体育館柔剣道場空調整備）7,003 【償還終了】 H16臨時財政対策債△ 58,323、H11城/内中校舎・屋体△ 40,095、H21減収補てん債△ 19,681
2 投資的経費	3,056,608	5,497,729	△ 2,441,121	△ 44.4	新長戸コミュニティセンター建設事業196,533、北竜台学園施設整備事業△ 913,981、新保健福祉施設建設事業△ 843,495（皆減）、森林公園リニューアル事業△ 669,331（皆減）、道路改良事業△ 110,880
3 その他の経費	13,007,843	11,918,577	1,089,266	9.1	
物件費	4,954,580	4,449,809	504,771	11.3	住民情報基幹システム標準化改修事業257,691（皆増）、道路管理民間移行事業153,043（皆増）、住民情報基幹システム標準化システム運用費131,269（皆増）、小児定期予防接種事業△ 64,420
維持補修費	91,738	243,297	△ 151,559	△ 62.3	幹線道路除草事業△ 113,104（皆減）、道路維持補修事業△ 40,559
補助費等	4,149,019	3,716,506	432,513	11.6	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付分）192,470（皆増）、妊婦のための支援給付事業40,024（皆増）、子どものための教育・保育給付費37,759
うち国庫支出金返還金	238,903	268,558	△ 29,655	△ 11.0	
うち一部事務組合負担金	2,042,536	1,876,106	166,430	8.9	龍ヶ崎地方産廃処理組合負担金93,531、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金70,320
繰出金	2,541,817	2,543,719	△ 1,902	△ 0.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金16,161、介護保険事業特別会計繰出金5,107、国民健康保険事業特別会計繰出金△ 24,410
積立金	1,252,789	947,546	305,243	32.2	義務教育施設整備基金費287,506、みらい育成基金費57,516、減価基金費△ 49,044
投資・出資・貸付	17,900	17,700	200	1.1	県信用保証協会損失補償寄託金200
合 計	31,405,451	32,616,092	△ 1,210,641	△ 3.7	

歳出全体で、投資的経費の減を主な要因として、前年度に比べ12億1,100万円の大減となりました。

義務的経費は、人件費では、人事院勧告による給与改定や、人事異動・採用退職による給料の増を主な要因として、3億1,700万円の増となりました。扶助費では、経常事業である児童手当支給事業や障がい者自立支援給付事業などの増により、4億5,900万円の増となりましたが、臨時事業である低所得者世帯等に対する物価高騰対応給付金給付事業の終了などにより、7億1,400万円の減となり、全体で2億5,500万円の減となりました。

投資的経費は、北竜台学園施設整備事業の進捗に合わせた事業費の減や新保健福祉施設建設事業、森林公園リニューアル事業の終了などにより24億4,100万円の大減となりました。

その他の経費は、物件費において、国の標準仕様に統一するための住民情報基幹システム標準化改修事業の実施を主な要因として、全体で5億500万円の増となりました。補助費等においては、定額減税補足給付金給付事業（不足額給付分）の実施や一部事務組合への負担金の増などにより、4億3,300万円の増となりました。積立金では、義務教育施設整備基金において、旧城南中学校の土地建物売払収入等を積み立てたことなどから3億500万円の増となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

（5）歳出決算額（目的別分類）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
1 議 会 費	246,294	240,354	5,940	2.5	議会デジタル化推進費4,231、議場映像・音響設備システム運用費1,310
2 総 務 費	5,498,316	4,572,325	925,991	20.3	住民情報基幹システム標準化改修事業257,691(皆増)、定額減税補足給付金給付事業(不足額給付分)207,526(皆増)、新長戸コミュニティセンター建設事業200,803、住民情報基幹システム標準化システム運用費133,997(皆増)、職員給与費(総務管理)60,552
3 民 生 費	12,103,956	12,157,857	△ 53,901	△ 0.4	児童手当支給事業277,933、重点支援地方給付金給付事業(住民税非課税給付分)△188,984、保育所等施設整備事業△134,702
4 衛 生 費	2,488,575	3,397,216	△ 908,641	△ 26.7	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金93,531、新保健福祉施設建設事業△869,532(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△106,924(皆減)
5 労 働 費	24,111	20,468	3,643	17.8	シルバー人材センター援助費5,988
6 農 林 水 産 業 費	450,287	456,545	△ 6,258	△ 1.4	牛久沼土地改良区農業排水路管理費7,210、農地中間管理事業△17,191
7 商 工 費	254,436	228,034	26,402	11.6	企業立地促進費21,687、市街地活力施設管理費5,302
8 土 木 費	1,917,254	2,809,867	△ 892,613	△ 31.8	森林公園リニューアル事業△669,619(皆減)、橋梁維持補修事業△115,060、道路改良事業△110,909
9 消 防 費	1,171,291	1,124,768	46,523	4.1	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金70,320、消防施設整備事業△27,659
10 教 育 費	4,836,656	5,273,218	△ 436,562	△ 8.3	義務教育施設整備基金費287,506、大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業172,496、北竜台学園施設整備事業△913,169
11 公 債 費	2,414,275	2,335,440	78,835	3.4	【償還開始】 R6新保健福祉施設整備事業(整備工事完了払)31,821、R6公共事業等(森林公園リニューアル事業)12,216、R6地方道路等整備事業(単独)※道路改良・舗装工事10,583 【償還終了】 H16臨時財政対策債△58,323、H11城ノ内中学校舎・屋体△40,095、H21減収補てん債△19,681
合 計	31,405,451	32,616,092	△ 1,210,641	△ 3.7	

目的別分類では、民生費・衛生費・土木費・教育費の減少を主な要因に、全体として大幅減となりました。

総務費では、住民情報基幹システム標準化改修事業や定額減税補足給付金給付事業(不足額給付分)の実施により、9億2,600万円の増となりました。

民生費は、令和6年10月の児童手当制度の拡充が、令和7年度に年間を通じて本格実施されたことによる児童手当支給事業の増を、重点支援地方給付金給付事業(住民税非課税給付分)や保育所等施設整備事業の減が上回ったことにより、5,400万円の減となりました。

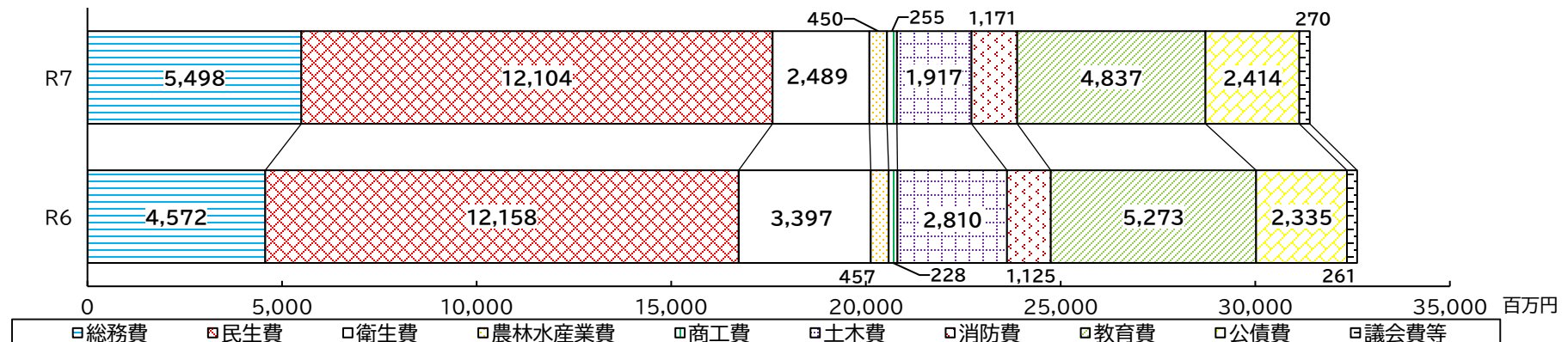
衛生費は、新保健福祉施設建設事業の終了を主な要因として、9億900万円の減となりました。

土木費は、森林公園リニューアル事業の終了、橋梁維持補修事業や道路改良事業の減などにより8億9,300万円の減となりました。

消防費は、消防施設整備事業が減となる一方、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金の増が上回ったため、4,700万円の増となりました。

教育費については、旧城南中学校の土地建物売払収入等を義務教育施設整備基金費に積み立てた一方、北竜台学園施設整備事業などの減少幅が上回り、4億3,700万円の減となりました。

公債費は、既往債の償還による減を、令和6年度借入額の増加による償還額の増が上回ったことで、増となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

(6) 財政指標

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	備 考
標準財政規模（千円）	17,008,297	16,436,537	571,760	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.705	0.714	△ 0.009	基準財政収入額／基準財政需要額（3力年平均） ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率（％）	7.6	7.5	0.1	実質収支／標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率（％）	93.8	92.6	1.2	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率（％）	37.2	38.2	△ 1.0	（財政調整基金＋減債基金＋特定目的基金）／標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率（％）	11.0	10.7	0.3	公債費充当一般財源／一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標算出の分母などに使用されるもので、令和7年度は、個人市民税所得割や地方消費税交付金、普通交付税の増による基準財政需要額の増などにより5億7,200万円の増となりました。

経常収支比率は、個人市民税や固定資産税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常一般財源等の収入が増となっている一方、一部事務組合への負担金の増加による補助費等の財政需要の高まりや物価高騰及び給与改定などにより経常経費が増となったため、前年度比1.2ポイント上昇の93.8%となりました。

積立金残高比率では、分母である標準財政規模が、基準財政収入額及び普通交付税の増などにより5億7,200万円の増となりました。分子である基金残高は、普通交付税の追加交付に伴う積立額を臨時財政対策債元金償還への充当額が上回ったことにより減債基金は減少したものの、令和6年度の決算剰余金の積立により財政調整基金は増となったため、4,400万円の増となりました。分子の増加幅を分母の増加幅が上回ったため、1.0ポイント下降しました。

公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が8,300万円増加した一方、分母の一般財源総額が2億5,400万円の増となりましたが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことから前年度より0.3ポイント上昇しました。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

（7）基金・地方債等

① 基金現在高

（単位：千円）

区 分	令和6年度末	令和7年度		令和7年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,938,731	625,601	489,000	3,075,332
減債基金	1,208,893	64,186	160,300	1,112,779
特定目的基金	2,131,524	563,001	559,621	2,134,904
合 計	6,279,148	1,252,788	1,208,921	6,323,015

財政調整基金は、財源調整のため4億8,900万円の取り崩しを行ったものの、令和6年度決算剰余金を6億2,000万円積み立てたことで、1億3,700万円の増加となりました。

減債基金は、総合運動公園の公債費分として6,100万円を取り崩したほか、臨時財政対策債の償還に必要な経費として追加交付されていた普通交付税のうち、9,900万円を取り崩しました。また、将来の臨時財政対策債の償還経費として普通交付税の追加交付分6,200万円を積み立てたことなどで、後年度の臨時財政対策債償還財源を確保しました。

特定目的基金は、義務教育施設整備基金について、北竜台学園施設整備事業へ2億円、公共施設維持整備基金について、たつのこアリーナ管理費や新長戸コミュニティセンター建設事業費等に7,100万円、総額5億6,000万円を取り崩しました。一方、旧城南中学校の土地建物売払を原資とした義務教育施設整備基金やふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資としたみらい育成基金など、総額5億6,300万円を積み立てました。

今後も、物価高騰や賃上げなどによる経常経費の増加や臨時的な財政需要に備え、資金源となる基金への着実な積立により、基金残高を十分に確保していきます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

（7）基金・地方債等

② 地方債現在高

（単位：千円）

区 分	令和6年度末	令和7年度		令和7年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	11,624,988	1,468,600	1,119,550	11,974,038
臨時財政対策債	11,061,296	0	1,121,093	9,940,203
その他の特例債	230,857	0	44,657	186,200
合 計	22,917,027	1,468,600	2,285,300	22,100,441

通常債の年度末現在高は、新長戸コミュニティセンター建設事業や北竜台学園施設整備事業の進捗に伴い、発行額が元金償還額を上回り、3億4,900万円増の119億7,400万円となりました。5年連続で前年度を上回り、令和6年度以降、100億円を超える現在高となっています。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、近年は税収の増加等により地方交付税の総額が確保できるようになったことから発行額は減少しており、令和7年度は制度創設以来初めて新規発行額がゼロとなったため、令和7年度末現在高は11億2,100万円の減となりました。

市債の発行は、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障関係経費の増大といった要因による財政の圧迫が懸念される中で、有効な資金調達手段の一つですが、過度な借入れは、将来世代への負担となり得ます。市債の償還負担が将来的に過度にならないよう、地方債現在高の上昇を極力抑えるため、据え置き期間を無くし元金の償還開始を早めることで、利子負担の軽減と早期の元金償還を図るなどの財政健全化の取り組みを今後も継続していきます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

（7）基金・地方債等

③ 長期債務

（単位：千円）

区	分	令和6年度末 令残 高	令和7年度末 令残 高	比 較
地 方 債		30,535,242	29,046,123	△ 1,489,119
普 通 会 計		22,917,027	22,100,441	△ 816,586
下水 道 公 共 下 水 道 事 業		7,349,844	6,690,079	△ 659,765
下 事 業 会 計 農 業 集 落 排 水 事 業		268,371	255,603	△ 12,768
公 債 費 に 準 ず る 債 務 負 担 行 為		516,036	354,625	△ 161,411
組 合 等 負 担		811,389	708,040	△ 103,349
稲 敷 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合		269,299	248,536	△ 20,763
龍 ヶ 崎 地 方 塵 芥 処 理 組 合		542,090	459,504	△ 82,586
龍 ヶ 崎 地 方 衛 生 組 合		0	0	0
合 計		31,862,667	30,108,788	△ 1,753,879

地方債残高は、普通会計では、臨時財政対策債の発行を行わず償還が進んだことから、8億1,700万円の減となり、下水道事業会計においては、既往債の償還が進んでおり、6億7,300万円の減となりました。地方債全体では、14億8,900万円の減となりました。

公債費に準ずる債務負担行為は、主にニュータウン内の小中学校の建設に係る都市再生機構立替施行償還金ですが、残高は3億5,500万円となりました。

組合等負担は、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る償還の進捗などにより、1億300万円の減となりました。施設整備投資に係る償還の進捗とそれに伴う残高の減少は、当該施設設備の老朽化の進行も現われています。くりーんプラザ・龍は、竣工（平成11年）以来、25年以上が経過し、諸設備の老朽化も進行しており、施設更新に係る負担の増加が懸念されます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

3 健全化判断比率の状況

【健全化判断比率とは】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、より早い段階から主体的に財政健全化に取り組むこととしています。

区 分	健 全 化 判 断 比 率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備 考
実 質 赤 字 比 率 ※ 1	- (-)	20.00%	12.65%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率 ※ 1	- (-)	30.00%	17.65%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実 質 公 債 費 比 率	4.4%(4.4%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将 来 負 担 比 率 ※ 2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

() は令和6年度

※1 黒字の場合、算出されません。

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

【資金不足比率とは】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化に取り組む必要があります。

区 分	事 業 規 模 (千 円)	資 金 不 足 額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R6(参 考)
下 水 道 事 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業	1,200,509	-	20%	0.0%以上	-
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,513	-	20%	0.0%以上	-

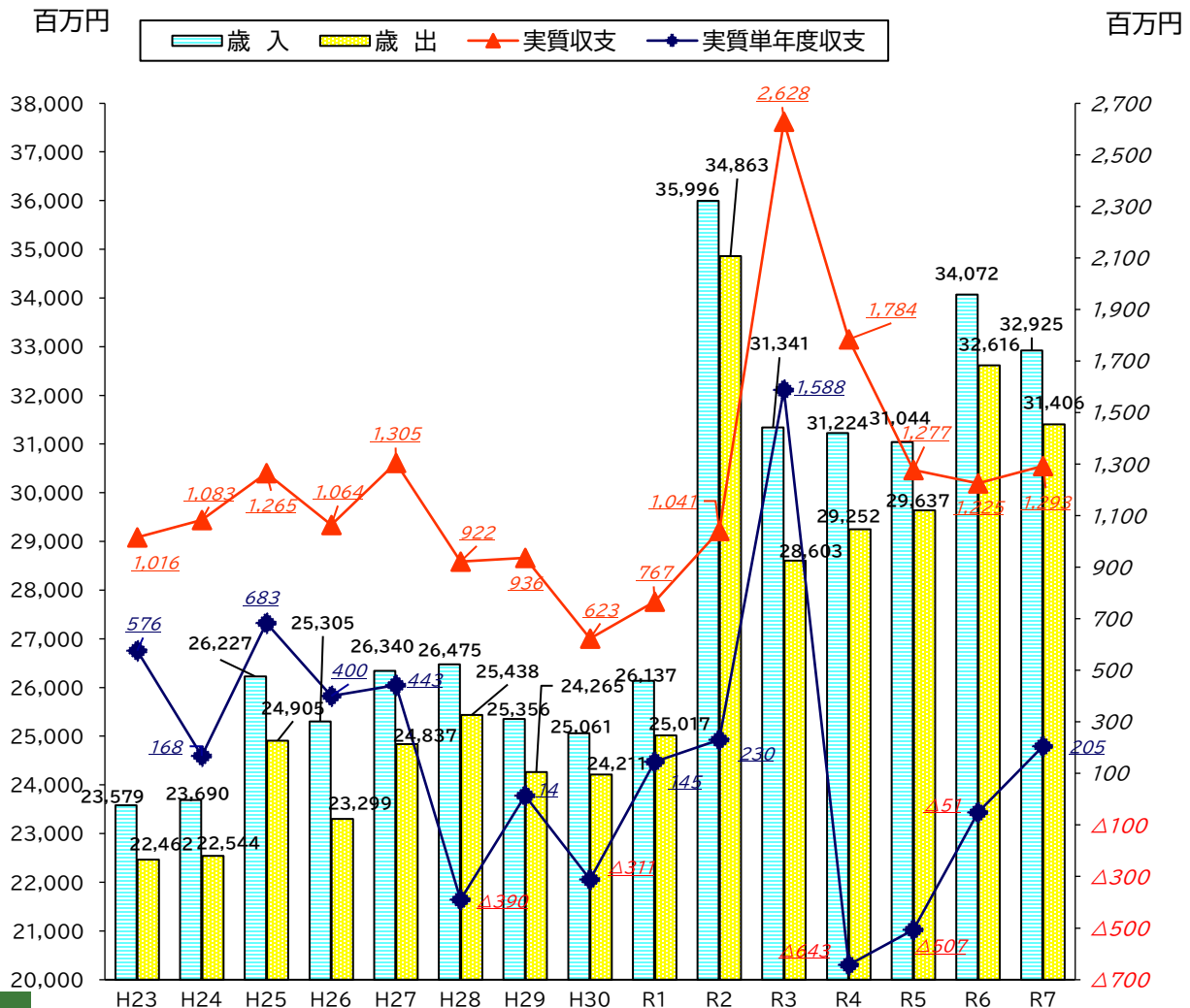
Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 普通会計決算の推移

（1）収支

歳入・歳出額

実質収支・実質単年度収支額



新型コロナウイルスへの対応や物価高騰対策の給付金事業等の実施により、コロナ禍以降、本市の決算規模は拡大傾向にあります。

令和7年度は、新保健福祉施設の建設や森林公園リニューアル事業の終了、北竜台学園施設整備事業の進捗に伴う事業費の減などを要因として決算規模は縮小したものの、依然として高い水準にあります。

近年の収支状況を振り返ると、平成28年度までは基金の積み増しを行ってきましたが、国の財政出動終了に伴い、平成30年度から令和2年度にかけては基金を取り崩す厳しい財政運営となりました。

令和3年度には、国の地方財政対策による実質的な普通交付税が増額となったことで収支が大幅に改善し、令和4年度では、その決算剰余金のうち8億2,500万円を財政調整基金などの基金へ積み増しを行いました。

令和5年度は、基金の積み立てを行っていないにもかかわらず、実質単年度収支が5億700万円のマイナスとなり、再び厳しい状況に転換しました。令和6年度は、前年度並みの実質収支を確保し、実質単年度収支も5,100万円のマイナスまで改善しました。

令和7年度は、実質収支がさらに改善するとともに、財政調整基金の積立額が取り崩し額を上回るなど、実質単年度収支が黒字に転じました。

現下の社会・経済情勢から、物価高騰の影響による委託費をはじめとした調達経費の上昇などが当面続くことも想定され、また、これまで実施してきた大型建設事業の財源である地方債の償還負担の増加による歳出圧力など、財政運営はより厳しい状況となることが懸念されます。事業の選択と集中、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保など、財政力強化の取り組みを継続していきます。

● 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。

形式収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額

● 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

● 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

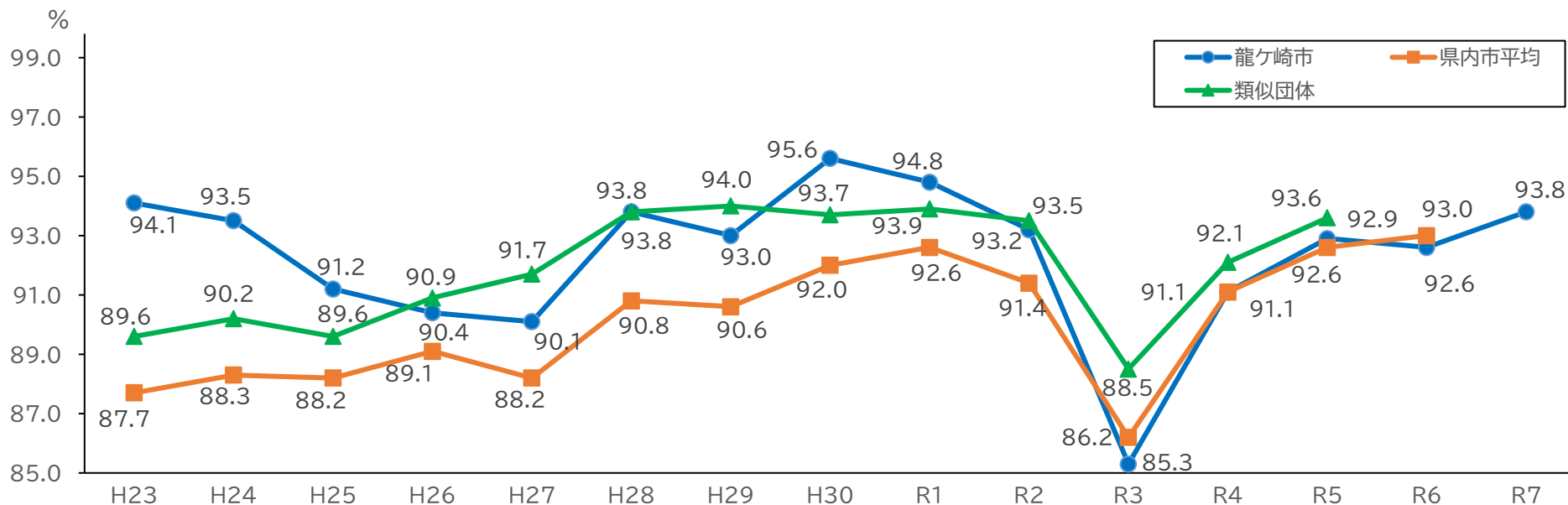
● 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があります、これらを控除したものです。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

（２）財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



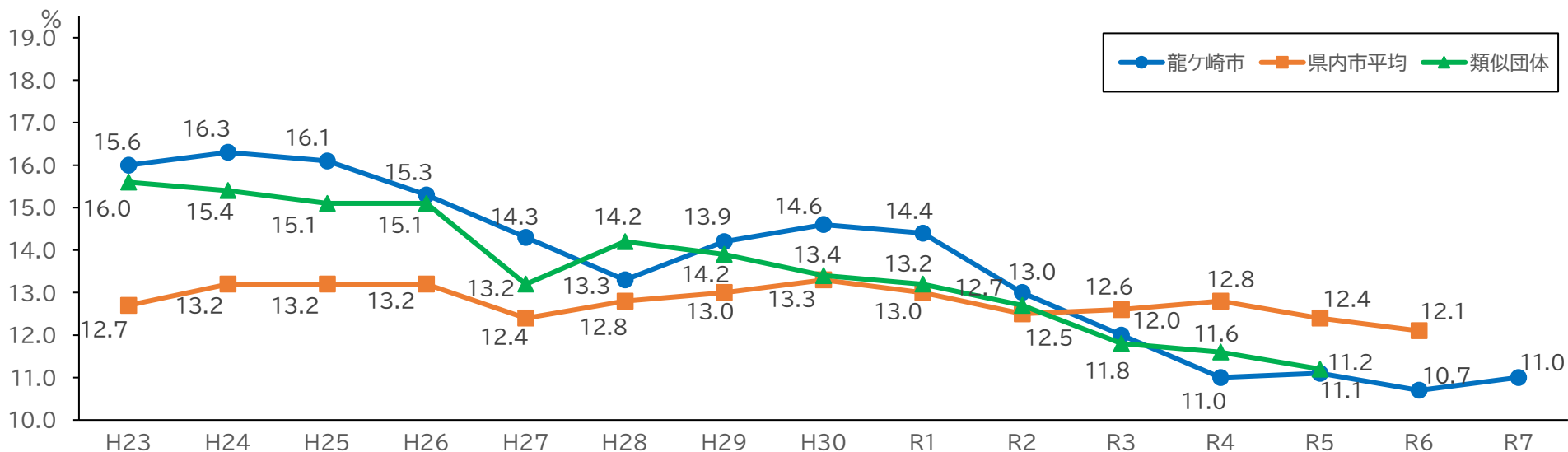
財政健全化の取り組みによる効果の顕在化や地方交付税の復元などにより、平成24年度より改善傾向に転じ、平成26年度には類似団体平均を下回りました。しかし、平成28年度から再び上昇傾向に転じ、平成30年度は歳入環境の悪化などを受け、より顕著なものとなりました。令和元年度以降は、県内市平均との差は縮まりつつあります。令和7年度は、市民税や地方交付税などの経常一般財源等が増となった一方で、給与改定などに伴う人件費の増や一部事務組合に対する負担金の増などが上回ったことにより、1.2ポイント上昇となりました。人件費などの固定的な経費に要する財政需要が高まる傾向が続いており、さらなる財政の硬直化が懸念されるため、県内市平均・類似団体の動向に注視しながら、健全な財政運営に努めていきます。

- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

（2）財政指標の類似団体比較

② 公債費負担比率



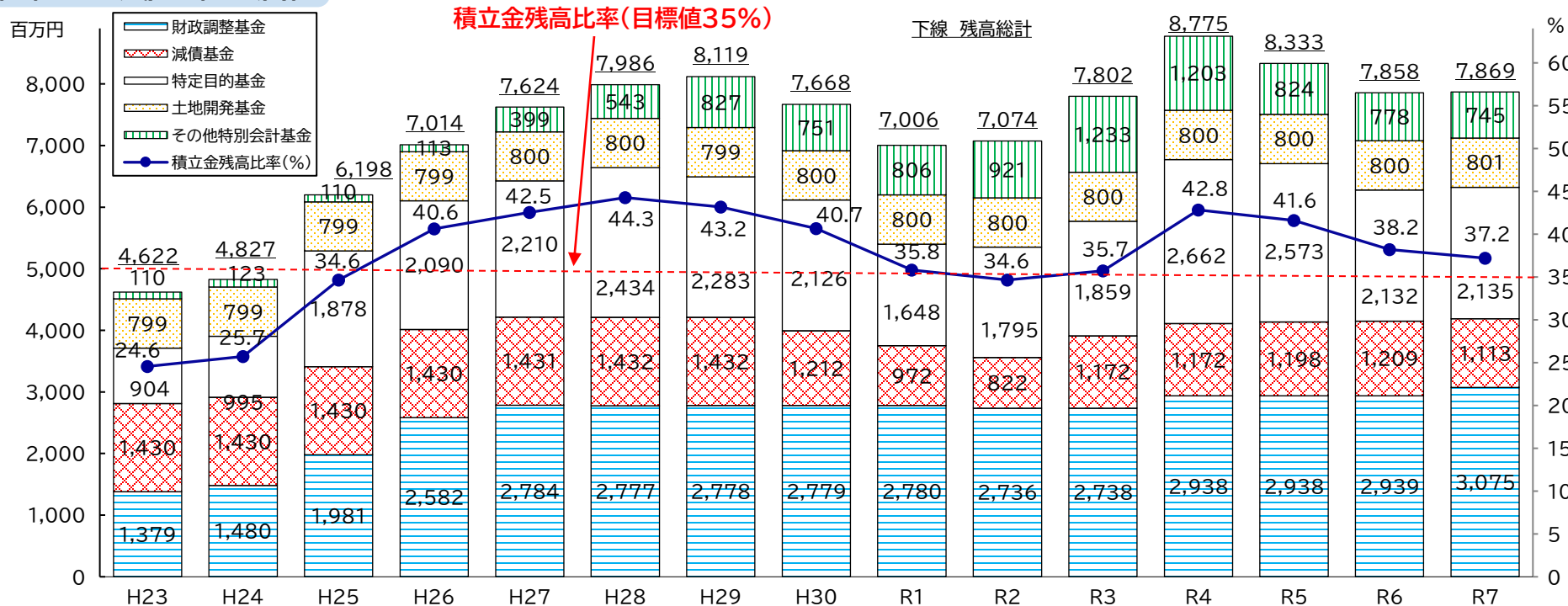
龍ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備に係る償還により、県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、起債の抑制などの取り組みで公債費は減少傾向にあります。平成28年度には県内市平均に近づき、令和3年度以降県内市平均を下回っています。令和7年度は、新保健福祉施設整備事業や森林公園リニューアル事業などの償還開始により、0.3ポイント上昇しました。今後も、北竜台学園施設整備事業などの大型建設事業実施に伴う通常債の増により比率の悪化が懸念されるため、より計画的な財政運営が重要です。

【公債費負担比率とは】

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

（3）基金残高（全会計）



基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積み増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。令和6年度に比べ、1.0ポイント減となりましたが、令和7年度も目標の35%以上を維持しています。

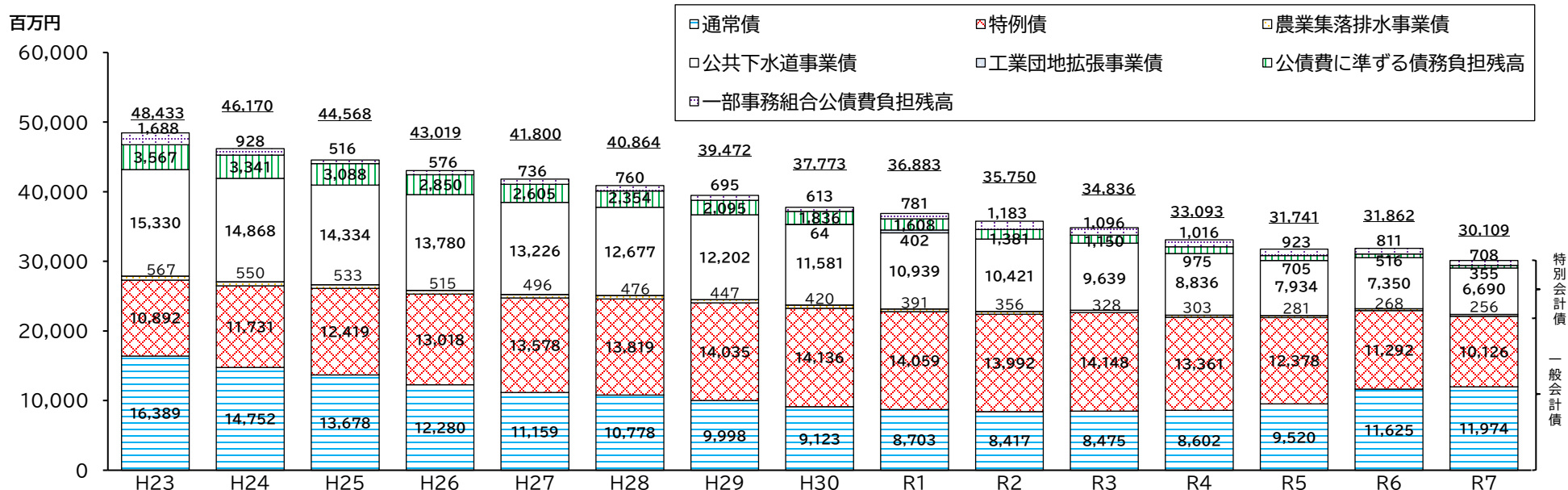
特定目的基金は、義務教育施設整備基金やみらい育成基金など、総額5億6,000万円の取り崩しを行った一方で、総額5億6,300万円の積立を行ったため、300万円の増となりました。

その他特別会計基金は、国民健康保険支払準備基金を実質的な国民健康保険税の不足分として3,400万円取り崩したことにより、特別会計基金全体で3,300万円の減となりました。

今後も公共施設の再編成に備えつつ、物価高騰などによる歳出圧力の上昇に伴う基金の減少も想定されることから、より計画的でバランスの取れた基金運用とともに持続可能な財政運営に努めていきます。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

（４）将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い、特例債の残高が増えていましたが、令和4年度から減少傾向にあります。また、財政健全化の取り組みによる新規借入の抑制などにより、通常債残高は減少していましたが、公共施設更新等の財政需要の高まりにより、令和3年度より増加傾向にあります。

令和7年度において、特例債は臨時財政対策債の発行がなかったことなどもあり、11億6,600万円の減となった一方、通常債は新長戸コミュニティセンター建設事業や北竜台学園施設整備事業の実施などにより、前年度より3億4,900万円の増となりました。一般会計債全体では、8億1,700万円の減となりました。特別会計債では、公共下水道事業及び農業集落排水事業の既往債の償還進捗に伴い減少しています。

その他の将来の財政負担も着実に減少していますが、今後、公共施設の再編成による長寿命化や更新に伴う大型建設事業なども予定されていることから、過度の後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

2 普通会計で実施してきた主要事業（投資的事業等）

（単位：百万円）

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
令和3年度	新学校給食センター建設事業	638	449
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	211	105
	保育所等施設整備事業	177	0
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	0
	道路改良事業	123	111
	防災情報伝達設備整備事業	122	122
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
	土地改良整備事業	81	54
合 計		1,613	841
令和4年度	新学校給食センター建設事業	644	489
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	416	222
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	0
	介護施設等整備支援事業	130	0
	排水路整備事業	116	87
	道路改良事業	111	100
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
	総合運動公園等管理運営費(令和4年度たつのこアリーナ照明LED化工事等)	101	71
合 計		1,779	969
令和5年度	新学校給食センター建設事業	911	527
	新保健福祉施設建設事業	576	450
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	365	213
	道路改良事業	169	151
	たつのこアリーナ管理費(空調設備更新工事等)	148	103
	橋梁維持補修事業(市道第Ⅰ-2号線補修工事等)	139	74
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	122	0
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
合 計		2,534	1,518
令和6年度	北竜台学園整備事業	1,750	1,027
	新保健福祉施設建設事業	843	584
	森林公園リニューアル事業	669	418
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	317	242
	新長戸コミュニティセンター建設事業	158	124
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	99	0
	避難所環境改善事業	63	63
合 計		4,003	2,458
令和7年度	北竜台学園整備事業	836	362
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	391	142
	新長戸コミュニティセンター建設事業	354	272
	大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業	212	116
	城ノ内中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	89	0
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	84	0
	避難所衛生環境改善事業	73	13
	市道第3-373号線外整備事業	44	15
合 計		2,083	920



Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

3 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の地方消費税交付金）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,925,534	948,202	467,916	4,058	143,538	361,820
	高齢者福祉事業	31,729	0	0	6,254	7,236	18,239
	児童福祉事業	3,860,136	2,246,274	728,153	61,906	233,987	589,816
	母子福祉事業	291,958	97,744	0	0	55,163	139,051
	生活保護扶助事業	1,265,670	963,741	38,499	7,349	72,735	183,346
	小 計	7,375,027	4,255,961	1,234,568	79,567	512,659	1,292,272
社会保険	国民健康保険事業	469,156	67,652	177,243	0	63,698	160,563
	介護保険事業	1,010,639	30,139	15,069	0	274,214	691,217
	後期高齢者医療事業	1,050,781	0	151,692	0	255,371	643,718
	小 計	2,530,576	97,791	344,004	0	593,283	1,495,498
保健衛生	妊産婦医療費事業	15,628	0	7,265	1,389	1,981	4,993
	小児医療費事業	192,614	0	53,979	10,319	36,446	91,870
	母子等医療費事業	40,495	0	18,827	3,599	5,132	12,937
	障がい者医療費事業	190,512	0	88,577	16,933	24,143	60,859
	母子保健等事業	4,729	836	616	763	714	1,800
	小 計	443,978	836	169,264	33,003	68,416	172,459
合 計		10,349,581	4,354,588	1,747,836	112,570	1,174,358	2,960,229

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,174,358千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費

10,349,581千円

地方税法第72条の116により、引上げ分に係る地方消費税収は、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされています。

本表は、平成26年1月24日に総務省自治税務局都道府県税課長より発出された「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づき、社会保障財源とされた増税分の使途を明確化するために作成したものです。